

基幹相談支援センターモデルの作成に係る参考

～県内の基幹相談支援センターの状況～

千葉県健康福祉部障害福祉課

基幹相談支援センターモデルの作成に係る参考とするため、平成 28 年 6 月に実施した「基幹相談支援センターの設置・運営状況調査（平成 28 年 4 月 1 日現在）」をもとに、さらに、実施市町村に対する聴き取り調査や資料提供依頼等により情報収集を行った。

1 設置方法について

①市町村単独設置例

県内 16 の基幹相談支援センターの全てが市町村単独設置であり、運営形態は次のとおり分かれる。

行政直営 7（銚子市・柏市・八千代市・我孫子市・鴨川市・多古町・長生村）

法人委託 9（船橋市・松戸市・成田市・佐倉市・旭市・浦安市・香取市・神崎町・東庄町）

〔現状と課題〕

相談支援業務を従来から直営で行っていたか、地域の相談支援機関に委託していたかによって、概ね現在の運営形態に分かれている。

行政直営の場合には、庁舎内に高齢者や児童など関係部署があることから、連携が取りやすく迅速に対応できることがメリットとしてあげられ、基幹相談支援センターの機能を含めた総合相談窓口を設置している例もみられる。

一方、専門職を継続的に配置・確保するための財政負担が大きいこと、夜間休日の対応が困難であることや相談窓口が役所 1 か所に限られることなどのデメリットがあげられている。

法人委託の場合には、行政における人件費負担の軽減が図れるほか、夜間休日の対応や複数の窓口の設置など柔軟な対応が可能などのメリットがあげられている。

一方、すべての障害に対応できる基幹相談支援センター職員の資質向上などの課題もあげられている。

【柏市の場合】

第 3 期柏市障害者基本計画の前期計画（H24～26）において、重点施策として「基幹相談支援センターを相談支援事業所の委託により設置する」と位置付けた。

しかし、平成 24 年度から計画相談が開始され、民間の相談支援事業所はそこに傾注する必要があったこと、計画相談を担う相談支援専門員の人材育成は、民間の相談支援事業所同士では困難なため市が行う必要があったことから、自立支援協議会等において、当面は市が基幹的な役割を担うのが望ましいとの意見が出された。

そのため、平成２６年度から市直営で基幹相談支援センター（障害者相談支援室）を設置し、委託相談支援事業を国要綱の「基幹相談支援センター等機能強化事業」を活用し、基幹相談支援センターと一体的に活動する事業所として、計画相談や障害ごとの相談支援に実績のある事業所に委託することで、相談支援専門員の人材育成や市における相談支援の牽引役として活用することとした。

【我孫子市の場合】

これまで、市における福祉の専門職員は福祉施設の支援員等に限定されていたが、平成１０年から、福祉行政全般を担う専門職として「福祉総合職」を位置付け、福祉部門での支援や相談の体制づくりをしている。

平成２４年１１月に、市障害福祉支援課内に基幹相談支援センターを設置し、社会福祉士・精神保健福祉士の資格を持つ職員を配置し、身体・知的・精神に対する専門的・総合的な相談を行っており、我孫子市障害者プラン（平成２７年度から２９年度）に位置付けている。

【鴨川市の場合】

直営で行っていた地域包括支援センターを、平成２４年度から「福祉総合相談センター」として運営を開始した。

これは対象者を高齢者に限定せず、障害者、児童、これまでに支援の枠組みに乗らなかった困窮者をも対象とした、２４時間３６５日のワンストップサービスを目的としたものである。

福祉総合相談センター障害部門と障害福祉行政部門を併せて基幹相談支援センターとしており、人材確保は、職員募集と適正のあると思われる職員の配置により行われている。

【松戸市の場合】

平成２３年度から松戸市地域自立支援協議会の相談支援部会で検討を開始し、平成２５年１０月にプロポーザルにて公募し、仕様に則った専門的な相談員の配置により開設した。

第２次松戸市障害者計画（平成２５年度から３２年度）の重点事業として「基幹相談支援センターの整備」を位置付けており、基幹相談支援センターの認知度：平成２３年度０％→平成３２年度５０％を指標としている。

【成田市の場合】

障害者自立支援法の施行を受け、地域における障害者の相談窓口を整備するため、平成１９年１０月に、成田市保健福祉会館内に「成田市障がい者相談センター」を設置した。

運営は障害福祉に精通する民間事業者への委託とし、事業者選定は公募型プロポーザル方式を採用し決定した。

平成２０年２月に成田市地域自立支援協議会を設立した際に、協議会事務局を

担うこととなったほか、その後の相談件数の増加、支援に関わる他機関連携やサービス等利用計画の全件作成に伴う相談支援事業者との連携強化の必要性が高まってきたことなどから、平成27年度より同センターを基幹相談支援センターとして機能強化を図った。

基幹相談支援センターへの移行に際しては、人員体制の強化を図るため委託料を増額した。

【旭市の場合】

委託事業者は、指定一般及び指定特定相談支援事業所でもあり、社会福祉士等の有資格者を配置している。

また、平成16年10月から県の中核地域支援センター事業を受託しており、365日24時間対応の相談支援業務の実績があることから、平成25年4月から当該法人に基幹相談支援センター業務を委託している。

現在は、虐待防止センター業務も併せて委託している。

【浦安市の場合】

基幹相談支援センターの設置を、平成24年度から26年度までの障がい者福祉計画に位置付け、平成24年度中に自立支援協議会で地域の実態に応じた機能等を検討し、事業者の公募を行い、選定委員会を経て、総合相談を実施していた実績のある市内の法人に平成25年度から運営を委託している。

②複数センター設置例

該当なし

③複数市町村による共同設置例

該当なし

④サテライト配置例

【柏市の場合】 基幹直営・サテライト委託

基幹相談支援センターと一体的に活動する相談支援事業者として、市域や得意とする障害を勘案して市内5事業者に委託をしている。

委託相談支援事業者は、基幹相談支援センターと協力して人材育成や連携強化の取り組みを実施するほか、困難事例の計画案作成に従事する。

※既存の事業所に配置する人件費（1人～2人分）を負担

【我孫子市の場合】 基幹直営・サテライト委託

基幹相談支援センターの機能を補完するため、市内を5地区に分け、市の相談窓口の一部として「障害者まちかど相談室」を設置し、もともとその地区にあった法人に地域相談支援業務を委託している。

※人件費1人分相当を負担

【松戸市の場合】 基幹及びサテライト委託

基幹相談支援センターのほか、市域や得意とする障害を勘案して市内 4 事業者に相談支援業務を委託している。

将来的には、基幹相談支援センターの複数設置についても検討が必要と考えている。

2. 業務内容について

①総合的・専門的な相談支援

〔現状と課題〕

基幹相談支援センターには、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師などの有資格者を配置することにより、総合的・専門的な相談支援体制を確保しているとしており、他の相談支援事業所との役割分担は概ね明確に位置付けられているものと考えられる。

一方で、地域における需要に対応するため、計画相談業務も併せて行っている基幹相談支援センターもあり、総合的・専門的な相談支援に特化できない事情も存在している。

【鴨川市の場合】

○福祉総合相談支援センターを設置した効果

- ・地域住民にわかりやすい福祉の相談窓口となった。
- ・支援が困難な対象者への支援が可能となった。
- ・各部署と連携しながら課題整理と役割分担を行い、多面的な支援が可能となった。
- ・地域包括支援センターで培ってきたチームアプローチが、障害や児童の分野でも行えるようになった。
- ・地域住民の意識が向上して、支援が必要な対象者を早期に相談につないでもらえるようになった。
- ・多種多様な事例に関わることで、多くの専門機関との関係づくりが行えた。

②地域相談支援体制の強化の取組

〔現状と課題〕

地域の相談支援事業者の人材育成支援は、地域自立支援協議会の枠組みにおいて研修会や事例検討会を実施するなどの取り組みが行われている。

一方、地域によっては、人材不足により介護支援専門員（ケアマネージャー）やヘルパー等を兼務している相談支援専門員も多く、資質や専門性においても地域格差が生じているとの指摘もある。

【柏市の場合】

柏市自立支援協議会相談支援部会で、「計画相談支援・相談支援ガイドライン」を作成し、市内の相談支援事業者を中心に配布している。

ガイドラインは、市が別に策定した「柏市障害福祉サービス等支給決定基準」とともに、計画相談に従事する相談支援専門員が市の基準や計画相談の運用について共通理解を持つことを目的としている。

ガイドラインや支給決定基準をベースに、個別事例への対応（相談支援専門員が行うアセスメントやモニタリングへの同行や個別の相談等）を随時行っている。

【浦安市の場合】

地域の相談支援事業者に対し、連携会議・事例検討会等の開催及び事業所訪問等を行い、相談支援実務に関する助言、専門的な支援を行う。

支援を困難とするケース等について、地域の相談支援事業者等からの相談を受け、対応・助言を行うとともに、必要に応じてケース会議への参加や関係先へ同行する。

③地域移行・地域定着

- ・ 支援施設や病院への普及啓発
- ・ 地域の受け皿作り（コーディネート）

〔現状と課題〕

地域自立支援協議会や県の委託事業である「精神障害者地域移行支援協議会」と連携した取り組みを行っている例があるほか、地域によっては、精神科の医療機関が少ないなどの理由から具体的な取り組みが行われていない現状もみられる。

④権利擁護・虐待防止

- ・ 成年後見制度利用支援
- ・ 虐待防止（市町村虐待防止センター）

〔現状と課題〕

基幹相談支援センターの機能として、成年後見制度利用支援事業及び虐待防止センター業務を委託している例もあり、地域の実情に応じて、概ね連携が図られていると考えられる。

3 その他

①自立支援協議会の運営

〔現状と課題〕

16市町村のうち9市町村の基幹相談支援センターが自立支援協議会の事務局を担当しており、その他においても、市町村との密接な連携のもとに協議会の運営が行われている。

協議会の事務局を担うことが、実質的な基幹相談支援センターの機能と位置付けるなど、協議会との連携こそが最も重要と考えられている。

一方で、定例の協議会や専門部会、事例検討会及び研修会等の開催に係る時間と労力の負担は大きなものとなっている。

【成田市の場合】

地域自立支援協議会の設立を設立した際に、事務局を担うこととなった(委託)。
基幹相談支援センターと市障がい福祉課では、月1回の定例会を実施、前月の相談ケースの報告や今後の対応についての協議、自立支援協議会の協議事項などについて打合せをしている。

(平成27年度の協議会開催状況)

自立支援協議会6回、児童部会6回、相談支援部会5回、
地域生活支援部会5回

【浦安市の場合】

基幹相談支援センターの機能として、困難ケース等の対応に重点を置くこととし、これまで会議等の開催が負担となっていた協議会の事務局業務を、平成28年度から委託業務から除外した。

(平成27年度の協議会開催状況)

自立支援協議会6回、権利擁護部会4回、こども部会4回、
相談支援部会4回、地域生活支援部会4回、本人部会3回、合同部会2回

②併行事業

・生活困窮者自立支援事業

【八千代市の場合】

平成27年4月、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関相談窓口として、市直営により健康福祉課福祉総合相談室を設置し、併せて、障害者支援課と連携を図ることにより基幹相談支援センターとして位置付けている。

・中核地域生活支援センター

【旭市の場合】

基幹相談支援センター専任1名、管理者は他事業と兼務という配置であるが、中核地域生活支援センターと同一事業所で行っているため、24時間365日の対応が可能となっている。

その他、千葉県障害者グループホーム等支援事業、旭市被保護者就労支援事業(生活保護者の就労支援)、旭市被災要援護者(東日本大震災被災者)支援を行っており、あらゆる相談に対応することができている。

今後、基盤となっている中核地域生活支援センター事業のあり方の検討状況によっては、基幹相談支援センターの運営にも影響することとなるため、運営基盤を整えていく必要がある。

③地域生活支援拠点の整備と合わせた検討

〔現状と課題〕

地域生活支援拠点等の整備に係る国の指針においては、平成29年度末までに各市町村または各障害福祉圏域に少なくとも一つを整備することとしているところ、

本県においても、平成２８年度整備予定１市、検討中が８市となっている。

今後、基幹相談支援センターの機能を備えた地域生活支援拠点の整備がひとつのモデルとなることが想定される。

【柏市の場合】

平成２７年度から計画相談が完全実施となり、計画作成の達成率はほぼ１００％になったことや、委託相談支援事業所が市とともに相談支援専門員の人材育成等に積極的に従事する取組みを進めたことで、基幹相談支援センターを民間の相談支援事業所に委託する環境は整いつつあることから、今後、地域生活支援拠点施設の整備に合わせて、基幹相談支援センターの委託、将来的には複数設置等を検討している。